

1. 平成 28 年度の行財政改革実行プログラムの実施状況について

第 2 次行財政改革大綱（平成 24 年 3 月策定）を着実に推進するため、実施計画である行財政改革実行プログラムの進行管理を行いました。

計画 5 年目である平成 28 年度の実施状況は、次のとおりです。

主要方策の全体の進捗状況は、資料 4 「五泉市行財政改革実行プログラム主要方策実施状況一覧表」のとおりです。

【主要方策の実施状況について】

プログラムに掲げる「改革の方向性」毎の実施項目の実施状況は、次のとおりです。

改革の方向性	実施項目数	①完了	②実施中	③検討	④未実施
I. 事務事業の再編整理等推進	14	1	12	1	
II. 民間委託等の推進	6		4	2	
III. 組織・機構の見直しと人材育成	7		7		
IV. 給与の適正化	3		2	1	
V. 地方公営企業その他特別会計等の見直し	6		3	1	2
VI. 歳入増加策	9		8	1	
計	45	1	36	6	2

I. 事務事業の再編・整理等の推進

○行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し

- ・事務事業評価表、施策評価表の作成と基礎研修を実施しました。

○補助金・負担金の見直し

- ・平成 28 年度で終期を迎える 68 件の補助金について検証を実施しました。

（結果：継続 60 件 廃止 8 件）

○施設の全般的な見直し

- ・保育園民営化：平成 27 年度から 3 保育園（ひまわり、すみれ、村松第 3）について民営化へ移行しました。
- ・プール：平成 25 年度で戸倉プールを廃止し、市民プール、村松プールの 2 か所に集約しました。
- ・小学校：平成 27 年 4 月に十全小学校を村松小学校に統合しました。
- ・中学校：平成 29 年 4 月に愛宕中学校と山王中学校を統合し、新たに村松桜中学校としました。
- ・学校給食センター：各学校の建て替えに合わせて自校方式の給食施設整備を行ってきました。全ての学校で施設の整備が完了したことから、平成 27 年 4 月に学校給食センターを廃止しました。

II. 民間委託等の推進

○指定管理者制度導入の推進

- ・さくらんど温泉及び農村環境改善センター、虹工房、あさひの家、さくらの里、福祉会館、さくらんど物産直売所「よりね家」、村松デイサービスセンター、村松観光開発会館「ふるさと会館」、黄

金の里会館の9施設に追加して、平成26年度では新たに障害者地域生活支援センター「こすもすの家」1か所について指定管理者制度の導入を行いました。(さくらの里については、平成29年3月の老朽化に伴う建物取壊しと同時に、指定管理者制度から離脱し、完全自営の施設となりました。)

○給食調理業務等の委託

- ・平成24年度から川東小・川東中・愛宕小の給食調理業務を民間委託し、平成25年度から五泉北中、平成27年度からは五泉小、五泉中と民営化した3保育園にも民間委託を拡大しました。円滑に運営されていることから今後も計画的に拡大します。

○業務の民間委託等の推進

- ・スポーツ推進課が行ってきた健康増進・体力づくり教室について、内容を見直し、より充実した教室にするため、五泉市総合型スポーツクラブ「ヴィガ」の設立準備を行い、H26年度から事業運営を委託しました。

○保育園の効率的運営の推進

- ・平成24年度に「第1次保育園民営化実施計画」を策定し、3保育園(すみれ、ひまわり、村松第3)について平成27年度から民営化へ移行しました。

Ⅲ. 組織機構の見直しと人材育成

◇定員適正化計画(H18年度～H23年度)

- ・目標職員数は平成18年4月1日現在の639人を、平成24年4月1日までに63人(9.86%)削減し576人としていました。結果は563人であり、定員適正化計画よりも13人多い削減数となりました。

《定員適正化計画と実績》

(単位；人)

部門	区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般行政	計画	387	375	370	360	355	350	-	-	-	-	-
	実績	383	366	350	340	333	336	337	343	338	341	336
	差引	△4	△9	△20	△20	△22	△14	-	-	-	-	-
特別行政 (教育・消防 部門)	計画	190	188	185	178	174	171	-	-	-	-	-
	実績	192	187	182	177	173	168	168	167	161	158	158
	差引	2	△1	△3	△1	△1	△3	-	-	-	-	-
公営企業 等会計	計画	59	58	57	56	55	55	-	-	-	-	-
	実績	59	59	58	60	61	59	59	59	60	58	59
	差引	0	1	1	4	6	4	-	-	-	-	-
計	計画	636	621	612	594	584	576	-	-	-	-	-
	実績	634	612	590	577	567	563	564	569	559	557	553
	差引	△2	△9	△22	△17	△17	△13	-	-	-	-	-

(各年度4月1日の職員数で教育長を含む)

○組織・機構改革の見直し

- ・平成 24 年度、事務の効率化を図るため支所組織を地域振興課と 9 の村松事務所から地域振興課の 1 課にまとめ 5 係として、支所の空きスペースを有効利用するため、上下水道局を本庁から支所へ移動しました。
- ・平成 25 年度では、生涯学習課から体力増進部門を分離し、総合会館内にスポーツ推進課を新設しました。
- ・平成 29 年 4 月より、生涯学習課、スポーツ推進課、青少年育成センターは総合会館新管理棟へ移転しました。

○人事評価制度の活用

- ・全職員を対象に、業績及び能力評価を行う人事評価を実施しました。
- ・平成 28 年度から勤勉手当に成績率を反映しています。

IV. 給与の適正化

○給与水準の見直し

- ・平成 25 年度から段階的に退職手当を削減しました。(例 H26. 4. 1 以降勤続 35 年以上定年退職支給額 △9. 69 月分削減)。
- ・平成 19 年度から管理職手当を 10%削減しています。(H28 の削減額：1, 178 千円)

V. 地方公営企業、その他特別会計等の見直し

○水道事業経営の健全化

- ・給水人口に対して経費のかかる簡易水道を、安全で安定供給できる上水道に統合するため、配水管布設替工事、送水管新設工事、送水ポンプ場建設工事、配水池建設工事などを行いました。(戸倉・大蒲原簡水、高松簡水、蛭野簡水)
(一般会計から簡易水道事業特別会計への繰出金 H28 決算額：25, 267 千円)
- ・平成 26 年度、消費税率の改訂に伴い、水道事業、簡易水道事業、下水道事業について料金の改訂を行いました。

VI. 歳入増加策

○市税等の収納率の向上

- ・「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました。
(H28 年度現年課税分収納率 98. 40%：前年比+0. 16%、未収入額：83, 873 千円)
- ・平成 26 年 4 月から納税者の利便性を図るため、税金のコンビニ収納を導入しました。

○市有財産の有効活用(未利用財産の売払い)

- ・土地等の売却を行いました(H28：2, 829. 02 m² 1, 753 千円の収入)。
- ・インターネット公売等を活用し、不用物品の売却を行いました。(H28:23 件、256 千円の収入)
- ・村松第二工業団地内で平成 25 年度にメガソーラー発電事業者 1 社と水関連企業 1 社の進出があり、年間約 8, 400 千円の貸付収入が増加しました。また、平成 27 年度に食品関連企業 1 社の進出がありました。

- ・平成 20 年 4 月から職員駐車場使用料を月額@500 → @1,000 円に見直しました (H28 : 2,134 千円の収入)。

○新たな財源の確保

- ・平成 19 年 6 月から広報紙とホームページへの有料広告掲載を実施しています (H28 : 1,780 千円の収入)。また平成 24 年度から市役所が使用する封筒に有料広告を掲載しています (H28 : 180 千円の収入)。
- ・平成 19 年度から水道事業管理者と覚書を交わし、一般会計へ退職手当負担金として繰り入れをしています (H28 : 6,522 千円の繰入)。
- ・平成 25 年度に本庁舎など 22 施設の電力供給業務の競争入札を行いました。(H26~H27 で約 16,400 千円の電気料の軽減が図られました)。
- ・平成 26 年 12 月からふるさと納税の返礼品 (五泉の特産品) の提供を開始しました。(H28:寄附件数 8,249 件、寄附金額 148,245 千円、前年比+10%)

【財政効果について】

○歳入歳出差引額

平成 28 年度決算における歳入歳出差引額は 8 億 1,339 万 1 千円となりました。ここから翌年度に繰越すべき財源などを差引し、実質単年度収支は 2 億 2,873 万 7 千円の黒字となりました。

(単位 ; 百万円)

歳入歳出 差引額	翌年度に繰 り越すべき 財源	前年度の 実質収支	財政調整基金 積立額・地方 債繰上償還額	財政調整基金 取崩し額	実質 単年度収支
813	87	983	500	15	228

(実質単年度収支の算出 813-87-983+500-15)

○歳入歳出の動向

平成 28 年度決算と平成 27 年度決算との比較による、歳入歳出の動向

(歳入) 市 税 : 固定資産税、軽自動車税の増、法人市民税の減が主な要因 425 万 5 千円増 (+0.1%)

交付税 : 普通交付税…合併特例債償還金等の増

特別交付税…病院に要する経費の減

上記が主な要因 2,842 万 7 千円の減 (△0.4%)

国庫支出金 : 五泉小学校、五泉中学校改築事業費交付金、地域住民等緊急支援交付金の減により 1 億 2,219 万 5 千円減少 (△4.9%)

地方債 : 五泉小・五泉中学校改築事業費充当債、支所庁舎建設事業費充当債の減により 6 億 3,587 万 3 千円減 (△15.1%)

(歳出) 人件費 : 退職手当の増などにより 1,921 万円増 (+0.1%)

公債費 : 借換債の増などにより 5 億 8,717 万 6 千円減 (+19.8%)

投資的経費 : 全体で 16 億 3,862 万 7 千円減 (△38.4%)

- ・普通建設事業費 16 億 4,770 万 5 千円減 (△38.6%)

…五泉小学校、五泉中学校改築事業、支所庁舎建設工事の減が主な要因

○財政調整基金、職員退職手当基金及び減債基金残高

平成 28 年度末残高

- ・ 財政調整基金 27 億 3,860 万 3 千円 (+20.1%)
- ・ 職員退職手当基金 2,441 万 9 千円 (+0.01%)
- ・ 減債基金 6 億 9,042 万 5 千円 (+18.1%)

- ・ 平成 28 年度決算での実質公債費比率 10.1% ⇒目標：18%以内
- ・ 平成 28 年度末財政調整基金残高 27 億 3,860 万 3 千円

⇒ 目標：平成 28 年度標準財政規模の 10%以上 13 億 5,031 万 6 千円

2. 次期行財政改革大綱・行財政改革実行プログラムへの継承事項について

多くの事項が検討中であり継続することによって効果的な項目については、次期大綱・実行プログラムへ継承し策定中です。

I. 事務事業の再編・整理等の推進

○財政面を考慮した総合計画の策定

- ・ 平成 29 年 3 月に策定した第 2 次総合計画前期基本計画における進行管理を実施します。

○補助金・負担金の見直し

- ・ 引き続き補助金の効果を検証し削減に努めます。

○入札制度に関する項目は、建設工事入札等の仕組みについてはほぼ定着が図られたため掲載しません。

II. 民間委託等の推進

○指定管理者制度の活用

- ・ 可能な施設への導入を進めます。また、導入済みの施設の運営の調査・分析を実施します。

○業務の民間委託等の推進

- ・ 行政経費、行政資源の有効活用のため民間で行うことが効果的な事業については、さらに積極的に民営化・民間委託の検討を進めます。

○保育園の効率的運営の推進

- ・ 保育園民営化の検証を実施します。

III. 組織機構の見直しと人材育成

○人事評価制度の活用

- ・ 平成 30 年度から昇給、昇格への反映を実施します。

IV. 給与の適正化

○給与水準の見直し

- ・ 引き続き人事院勧告、県人事委員会勧告や県内のラスパイレス指数を基準に、適正な給与水準維持に努めます。

V. 地方公営企業、その他の特別会計の見直し

○水道事業経営の健全化

- ・ 平成 31 年度から水道料金の見直しを実施します。村松地域では平成 31 年 3 月まで経過措置料金を適用します。

○簡易水道事業に関する項目は、平成 30 年度をもって事業完了見込みのことから掲載しません。

VI. 歳入増加策

○受益者負担の見直し

- ・引き続き公平性と自主財源の確保を目的とし、受益者負担のあり方について検討し、負担の見直しを図ります。

○市有財産の有効活用

- ・資産効率向上と自主財源確保のために、売却が適当である財産の売却を進めます。

○新たな財源の確保

- ・ふるさと納税制度について。納付方法の拡大や返礼品の開発を図りながら推進していきます。

五泉市行財政改革実行プログラム主要方策実施状況一覧表

H28末状況

- ①完了
- ②実施中
- ③検討
- ④未実施

I. 事務事業の再編・整理等の推進

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降			
1	財政面を考慮した総合計画の策定	実施方針 総合計画「後期基本計画」の策定においては、成果指標を設けるとともに、財政シミュレーションに基づいた実効性のある計画とします。 期待効果 総合計画の進行管理が図られ、予算編成にも反映されます。	企画政策課	総合計画「後期基本計画」の策定	計画	実施								
					実績	実施(完了)								
				行政評価による進行管理	計画	H23年度に策定した後期基本計画の検証と、各施策の成果指標のH28年度目標達成に向けた進行管理。								①
					実績									
2	行政評価システムを活用した事務事業の徹底した見直し	実施方針 事務事業評価、施策評価を実施し、予算編成への活用や総合計画の進行管理を図るとともに、職員のコスト意識を高め一般行政経費の削減に努めます。 期待効果 予算編成との連携により、「事務事業の再編整理」、「行政の説明責任や透明性の確保」、「総合計画の進行管理」、「次年度の重点施策の立案」等への活用が図られます。 また、行政評価システムの実施により、事務事業の再編・整理等が図られるとともに、経常経費の削減や、必要性・効果性の高い事業への財源投入、新規行政課題への対応が図られます。	企画政策課	行政評価システム活用の研究	計画	研究	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
					実績	研究	⇒	⇒	⇒	⇒				
				行政評価システムの実施	計画	事務事業評価・施策評価を毎年実施し、各施策・事務事業の優先順位付けは各課単位で実施している。H26年度以降は、予算要求書に優先順位の明記を行っている。今後、更なる有効活用の方法を引き続き研究していく。								②
					実績									
行政評価システムの実施	計画	職員の仕事評価・施策評価の能力は一定の水準に達している。しかし、予算編成との連携など評価結果の活用方法が明確でないため、行政評価に対する職員のモチベーション向上に繋がっていない一面もある。そのため、行政評価システム活用の研究と合わせて継続実施していくことにより、職員の能力向上とモチベーション維持を図っていく。									②			
	実績													

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
3	補助金・負担金の見直し	実施方針 補助期間の設定などにより、補助金の効果的な執行を図ります。 期待効果 市民団体等の主体性と自立意識の向上により、市民との協働のまちづくりが図られます。	企画政策課、財政課	運営費補助金の見直し	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				負担金の見直し	計画	検討	⇒	団体説明	実施	⇒	⇒
					実績	未	実施中	⇒	⇒	⇒	
				補助金の期間設定	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
現状分析及び課題	H22年度に補助金交付基準を策定し、補助期間に終期の設定を行った。H28年度に終期を迎えた補助金のうち、検証対象68件うち廃止件数は8件であった。検証結果を当初予算反映するために予算編成スケジュールに合わせた運用が必要。		②								
4	補助団体の統合	実施方針 旧市町にある共通の目的を持った団体等については、組織の統合を働きかけていきます。 期待効果 団体運営基盤の強化及び事務の効率化が図られ、補助金等の経費の削減が見込まれます。	関係所管課、財政課、企画政策課	補助団体の統合	計画	団体説明	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	H24年6月に五泉公衆衛生協会と村松公衆衛生協会を統合。 H27年1月に五泉市交通安全協会の五泉支部と村松支部を統合し、五泉市交通安全市民の会とした。今後とも統合に向けた働きかけを行っていく。		②				

5	入札制度の見直し	実施方針 建設工事等の入札について、最低制限価格制度の改正や総合評価方式の導入により施工品質を確保するとともに、請負業者の地域貢献を義務付けることで総合的に施策の効果を高めます。 期待効果 入札における透明性・公平性の確保が図られます。	財政課	入札制度の見直し	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
						現状分析及び課題	五泉市建設工事請負業者等指名停止等措置要領（H18年度）、五泉市建設工事請負業者等指名停止等措置要領運用基準（H18年度）、五泉市建設工事一般競争入札試行要綱（H19年度）、五泉市総合評価方式試行要領（H25年度）を策定し、一般競争入札を実施。				
							H28年度、総合評価方式(実績確認型)の入札を2件実施した。建設工事請負業者等の指名停止等措置要領及び入札参加資格に関する運用基準の一部改正し、入札における透明性・公平性の確保を図った。				
No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
6	施設の全般的な見直し	実施方針 本市のまちづくり全体の観点から、公の施設に関する分析調査を行い、管理運営のあり方（指定管理者・民営化など）や施設の大規模改修、建替えに併せた適正配置などを総合的に検討します。 期待効果 適切な施設利用・配置が図られるとともに、施設管理・運営経費の削減と市民サービスの向上が図られます。	企画政策課、施設所管課	施設配置の見直し	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	一部実施	⇒	⇒	⇒	
						現状分析及び課題	・幼稚園：H28年度から、村松第1保育園と村松幼稚園の統合による認定こども園の整備について検討を開始。 ・保育園民営化：H25年度で3保育園の民営化に係る運営法人を募集、選定。H26年度で移管する施設の管理運営、大規模改修等の条件整備を実施。H27年度から移管。H28年度からは公立認定こども園の整備について検討。 ・学童クラブ：H28年度に「南っ子学童クラブ」を新築。今後、未整備学区等のニーズを踏まえ整備を推進。 ・小学校：H27年4月に十全小学校を村松小学校に統合。 ・中学校：山王中学校と愛宕中学校を統合し、H29年4月に村松桜中学校開校を決定。				

②

②

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
7	内部事務の見直し	実施方針 内部事務の更なるICT（情報通信技術）化により、事務処理の迅速化、情報の共有化など業務の効率化を図り、適正な人員配置などの見直しを進めます。 市役所を訪れなくても、インターネットを活用した情報提供、電子申請等が利用できる効率的なサービス提供を進めます。 期待効果 ICT（情報通信技術）の活用による内部事務の見直しにより、経常経費の削減と、市民の利便性の向上が図られます。	企画政策課、総務課	ICT化の検討・研究	計画	検討・研究	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	一部実施	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	H25年3月からフェイスブックによる情報提供を開始。 H26年10月からツイッターによる緊急情報の発信を開始。 H27年1月から五泉安心メールの配信を開始。 即時性・拡散性を有する新たな情報発信手段として定着を図りたい。 電子申請、セキュリティ対策（情報漏えい）などが持越しとなった。引き続き行政手続きのオンライン化、行政情報の充実、セキュリティ対策に取り組む必要がある。					
8	電算委託経費の適正化	実施方針 電算システムについては、システム棚卸を行い、外部の専門家も活用しながらシステムの最適化に努めます。 期待効果 システムの最適化により、経費の削減が図られます。	企画政策課	電算委託経費の調査	計画	継続実施					
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	H22年度にシステム最適化計画を策定し、H23年度にサーバー・一部端末を更新し、機器、ソフトを整理し経費節減を図った。 今後もコストを抑えつつ安全で確実な電算システムの構築を図る。					
			外部専門家の活用	計画	随時実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
				実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
				現状分析及び課題	H21年度に外部専門家を活用して、近隣市を対象としたIT経費調査を実施し、H22年度に現状分析報告書、新情報システム最適化計画書を策定した。 平成28年度は、外部の専門家を活用し平成29年度のシステム更改に向け、最適化した新システム(単独クラウド化)の仕様を検討し公募により業者を決定した。H29年度においてもシステム更改の進捗管理において、外部専門家の助言を受けながら進めていく。 今後も必要に応じ外部専門家を活用し、経費削減につなげていく必要がある。						

②

②

②

9	ごみ処理有料化の検討	実施方針 ごみの排出量の抑制や再利用・再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化及び市民の意識改革を進めるため、ごみ処理有料化の検討を行います。 期待効果 市民のごみ減量化に対する意識が高まり、ごみの発生抑制・減量化が図られます。	環境保全課	指定ごみ袋等の有料化	計画	検討	⇒	⇒	試行	実施	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	五泉市廃棄物減量等推進協議会においてごみ処理有料化については、高齢化が進むと消費生活が小さくなるので処理量も減少傾向に進むことなどから、再度の検討が必要との結論に至った。引き続き検討していく。					

③

II. 民間委託等の推進

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
1	指定管理者制度の活用	実施方針 指定管理者制度に移行することで効果が見込まれる施設については、積極的に制度の導入を図ります。 期待効果 民間事業者等の能力活用により、施設の設置目的をより効果的に達成することが期待できるとともに、施設管理・運営経費の削減が図られます。	施設所管課、財政課	指定管理者制度の活用	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	これまで、10施設で指定管理制度を導入していたが、1施設で民間が事業を引き継ぐこととなり、現在は9施設で指定管理を実施している。 H28年度は、6施設で指定期間が満了となったため公募により新たな管理者を募り更新を行った。今後も、更に各施設の運営内容を分析し、効果的に進めていく必要がある。					
②											
2	使用料等の徴収業務委託の検討	実施方針 使用料等の徴収業務の民間委託の推進など、徴収方法の拡大を検討していきます。 期待効果 徴収方法の多様化により、収納率の向上が図られます。	関係所管課	使用料等の徴収業務委託の検討	計画	検討	方針決定	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	保育園における保育料及び学童クラブにおける利用料の滞納については、督促状の発送や夜間徴収による臨戸訪問を実施しているが、滞納額を減らすまでには至っていない。そこで、滞納者への積極的かつ恒常的な催促や戸別訪問等を行う必要があるため、今後は保育料等の徴収業務の民間委託の導入を検討したい。					
③											

3	給食調理業務等の委託	実施方針 給食調理業務等について、計画的に民間委託を進めます。 期待効果 行政のスリム化、運営コストの抑制が図られます。	学校教育課・こども課	給食調理業務等の委託	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	⇒	⇒	⇒	⇒		
					現状分析及び課題	平成27年度より市内全小中学校で、自校式給食が開始。また、27年4月からは五泉中学校、28年4月からは3小学校(五泉東・栄本・橋田)で給食調理業務の民間委託を開始し、調理委託実施校は市内13の小中学校中9校となった。今後も計画的に民間委託を推進する。 保育園については、「保育園民営化実施計画」に合わせて実施することとし、H27年度で3保育園を民営化する予定に合わせて給食調理業務等も民営化した。H27年度以降、民営化の検証を行っている。					
No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
4	業務の民間委託等の推進	実施方針 行政が行っていた事業についての見直しを行い、民間で行うことが可能で効果的なものについては、職員数と業務のバランスにも配慮しながら、積極的に民営化、民間委託の検討を進めていきます。また、委託内容やその方法について見直しを進めていきます。 期待効果 業務の民間委託の推進により、行政運営の経費削減、行政資源の有効活用が行われ住民サービスの向上が図られます。委託内容等の見直しにより、委託料の削減が図られます。	企画政策課・総務課	外部委託指針の策定	計画	調査	策定				策定検討
					実績	調査	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	外部委託について、庁内での検討を踏まえて民間委託を進めていく必要がある。					
					外部委託の推進	計画			実施		
					実績	-	継続実施	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	スポーツ推進課が行ってきた健康増進・体力づくり教室について、内容を見直し、より充実した教室にするため、五泉市総合型スポーツクラブ「ヴィガ」の設立準備を行い、H26年度から事業運営を委託した。					
5	保育園の効率的運営の推進	実施方針 策定した五泉市保育園運営基本計画に基づき、保育サービスの拡充、施設の統合及び民営化等を進めていきます。 期待効果 施設の統合や拠点方式、民間活力の導入により、行政運営の経費削減や効率化が図られます。	こども課	保育園運営基本計画の実施	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	H20年度に策定した「保育園運営基本計画」並びにH24年度に策定した「保育園民営化基本計画」及び「第1次保育園民営化実施計画」に則して保育サービスの拡充、保育園の統合又は民営化等を進める。 なお、H25年度で3園(すみれ、ひまわり、村松第3)の民営化に係る運営法人を募集し、応募があった市内外の2つの社会福祉法人にH26年度で決定。H27年度から民営化実施。H27年度以降、民営化の検証を行う。					

②

③

②

②

Ⅲ. 組織機構の見直しと人材育成

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降				
1	組織・機構改革の見直し	実施方針 複雑多様化する市民ニーズに迅速に対応するため、業務の効率化・意思決定の迅速化を図ります。また、組織の簡素効率化を基本に、行政需要に即応した組織・機構の見直しを行います。 期待効果 組織・機構の見直しを行うことにより、市民の多様なニーズに即応した行政サービスが提供できます。また、意思決定の迅速化、責任の明確化が図られます。	総務課	本庁・支所の業務の見直し	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
					現状分析及び課題	H24年度から支所機能の見直しを行い、各課村松事務所体制から課を地域振興課1つとし、係を地域振興係、市民係、福祉係、健康づくり係の4係体制とした。（H25年度からは税務係も増え、5係体制） H26年度に営繕工事執行の効率化を図るために、都市整備課に営繕係を新設した。 今後も市民ニーズに迅速に対応でき、市民が利用しやすい市役所づくりを進める。									
					計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
		実績	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒								
		現状分析及び課題	H24年度で支所機能の見直しを行い、各課村松事務所体制から課を地域振興課1つとした。また、支所の空きスペースを有効利用するため、上下水道局を本庁4階から支所2階へ移動した。 H25年度で支所の係をわかりやすくするため、市民係を「市民係」と「税務係」の2係体制とした。また生涯学習課から体力増進部門を分離し、スポーツ推進課を新設した。 今後も市民ニーズに迅速に対応でき、市民が利用しやすい市役所づくりを進める。												
2	人材育成の推進	実施方針 職員一人ひとりの意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高めるための人材育成に努めます。 期待効果 多様化する行政課題への対応能力が高まり、市民ニーズに柔軟に対応できる組織づくりが図られます。	総務課	人材育成基本方針の実施	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
					現状分析及び課題	H19年度に策定した人材育成基本方針の検証を行い、次期計画に向けて検討する必要がある。									
					計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
		実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒								
		現状分析及び課題	複雑多様化する市行政に的確に対応できる職員を養成するため、人事担当が主催する研修を実施し、また、市町村総合組合などが実施する階層別・専門研修に職員の派遣を行った。引続き、業務遂行に必要な基礎知識と技能向上、自己啓発の促進による資質の向上を図る。												

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
3	人事考課制度の活用	実施方針 年功的な処遇を改め、職員の勤務実績、能力等を一定の評価基準で評価する人材育成型の人事考課制度の活用を図ります。また、評価結果を処遇（勤勉手当・昇給等）に反映させていきます。 期待効果 職員の資質向上と志気の高揚を図り、公務能率の向上が見込まれます。また、評価結果を昇給・昇格等各種処遇に反映させることにより、公平で公正な処遇を行うことが可能となり組織の活性化が図られます。	総務課	人事考課制度の活用	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	人事考課マニュアルに基づき、評価結果を人材育成に活用するため、1年間を通しての評価を実施している。処遇に反映させるためには、職員の意識向上と評価者着眼点の均一化を図らなければならない。						
					計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒	⇒
4	職員提案制度の活用	実施方針 財政健全化に向けた改革改善案など、職員提案制度を活用し職員の市政参画意欲の高揚を図ります。 期待効果 職員提案制度の活用により、職員一人ひとりが行財政改革の意識を持つことに繋がります。	企画政策課	職員提案制度の活用	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	人事考課マニュアルに基づき、1年間を通しての評価を実施し、H28.6から勤勉手当への反映は行っているが、評価結果を昇給及び昇格等に反映させていない。 今後は検証を行いながら、評価の均一化、活用を図り、昇格等にも反映していかなければならない。						
					計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	

②

②

②

IV. 給与の適正化

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
1	給与水準の見直し	実施方針 人事院勧告、県人事委員会勧告や県内のラスパイレス指数を基準に、適正な給与水準の維持に努めます。また、級別職務分類表の適正な運用を行い、人事評価による昇格制度への移行を図ります。 期待効果 人事院勧告や県人事委員会勧告を準拠することで、人件費の適正化が図られます。	総務課	人事院勧告や県人事委員会勧告による給与改定	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	人事院勧告、県人事委員会の勧告、県内のラスパイレス指数等を基準に適正な給与水準の維持に努める。						②
				級別職務分類表に基づく適正な格付け	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	H22年度から格付けを見直し、職務職階制の適正な運用を図っている。						②
人事考課による昇格制度の運用	計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒	⇒				
	実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒					
	現状分析及び課題	人事考課マニュアルに基づき、1年間を通しての評価を実施し、H28.6から勤勉手当への反映は行っているが、評価結果を昇給及び昇格等に反映させていない。 今後は検証を行いながら、評価の均一化、活用を図り、昇格等にも反映していかなければならない。						③			

V. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降				
1	水道事業経営の健全化	実施方針 策定した「五泉市水道事業統合計画」「五泉市水道ビジョン」に基づき、水道料金の統一と見直を図るとともに、H28年度までに簡易水道との経営統合を行います。 また、業務の効率化とコスト縮減を目的に民間委託の検討を進めていきます。 期待効果 水道事業の安定的・計画的な経営が図られるとともに、経常経費の削減が図られます。	上下水道局	水道料金の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	⇒	一部実施	⇒	⇒					
				現状分析及び課題	五泉市水道事業統合計画・簡易水道事業統合計画（H20年度）、五泉市水道ビジョン（H21年度）を策定し、具体的な施策、工程等を検討。 H27年度に水道委員会を開催し、料金統一に向けた検討を行い、H28年度からの統一に向けて、H27年12月議会で給水条例の改正の議決を受けた。 料金を統一することにより、村松地区は約2割の値上げになることから、平成31年3月までの3年間は経過措置料金としている。 ※平成26年度に消費税改定に伴う料金改定済み。										
				民間的経営手法の検討	計画	検討	⇒	方針決定	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒					
					現状分析及び課題	策定した五泉市水道ビジョンの着実な実施により、計画的に施設等の更新を行うとともに、民間や他の水道事業の長所やノウハウを活用し、経営の効率化を図る。									

②

③

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降				
2	下水道事業経営の健全化	実施方針 現行水準の下水道使用料では、経常経費を賄うことができない状況となっています。 下水道事業の経営健全化に関する施策に基づき、経営の安定化を図り、下水道使用料の見直しについては引き続き検討を行います。 期待効果 下水道事業の安定的・計画的な経営が図られるとともに、自主財源の確保が図られます。	上下水道局	下水道使用料の見直し	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	⇒	一部実施	⇒	⇒					
現状分析及び課題 使用料収入はH26との比較で1%超の増収となる見込み。一方、使用料の算定基礎となる汚水量はH23年度の309.8万m ³ をピークに減少に転じている。人口減少や節水機器の普及が影響していると考えられる。供用開始区域の接続率向上が課題である。 未普及対策として市街地周辺地域の整備の推進、初期整備区域の老朽管の更新など費用増加が今後想定される。公営企業会計の導入を通じて経営状況を明確にし、将来にわたり持続可能な下水道経営が可能となるように、費用対効果を踏まえた事業計画等の見直しが課題である。 ※平成26年度に消費税改定に伴う料金改定済み。											②				
3	簡易水道事業経営の健全化	実施方針 策定した「五泉市水道事業統合計画」「五泉市水道ビジョン」に基づき、水道料金の統一と見直を図るとともに、H28年度までに上下水道との経営統合を行います。 期待効果 事業統合することにより、経常経費の縮減や安定給水が図られます。	上下水道局	水道料金の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	⇒	一部実施	⇒	⇒					
現状分析及び課題 五泉市水道事業統合計画・簡易水道事業統合計画及び五泉市水道ビジョンに基づき、水道事業との統合事業を推進している。 料金改定については、H27年度に水道委員会を開催し、料金統一に向けた検討を行い、H28年度からの統一に向けて、H27年12月議会で給水条例の改正の議決を受けた。村松地区は約2割の値上げになることから、平成31年3月までの3年間は経過措置を実施。 ※平成26年度に消費税改定に伴う料金改定済み。											②				
No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降				
4	一部事務組合の改革	実施方針 組合の管理運営に関する分析調査を行い、組合構成市町との協議を進め、指定管理者制度や民間委託等の民間的経営手法の導入により組合運営の効率化を目指します。 また、組合構成市町との調整を行い、各事務組合管理部門の一元化を図り、事務の効率化と職員数の削減を進めます。 期待効果 組合運営の効率化により、市町村負担金の削減が図られます。	企画政策課	民間的経営手法の導入	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒					
				現状分析及び課題 組合構成市町との調整が難しく未実施。											④
				一部事務組合事務部門の統合	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
実績	未	⇒	⇒		⇒	⇒									
現状分析及び課題 組合構成市町との調整が難しく未実施。											④				

VI. 歳入増加策

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降			
1	市税等の収納率の向上	実施方針 市税等の課税客体の適正な把握に努め、収納の確保対策について目標数値を設定して、収納率の向上を図ります。 現年度課税分については、口座振替制度の推進・継続や公金収納の多様化などにより、前年度対比0.3ポイントの向上を目指します。 低迷している滞納繰越分については、新規滞納発生の防止を図るとともに、滞納整理体制の強化、新潟県地方税徴収機構との連携などにより、滞納整理の一層の推進を図ります。 期待効果 自主財源の確保とともに、税負担の公平性が図られます。	税務課、関係所管課	課税客体の適正な把握	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	市民税申告書等の課税資料に基づき、正確な把握と適正・公平な賦課や、固定資産評価額については、課税客体の適正な把握と正確な評価を行う。 また、納税者の状況を把握することにより早期の取り組みを行い、収納率の向上に努めている。									
				公金収納の多様化	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
					実績	検討	準備	実施	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	納税者の利便性を図るため、コンビニ、ゆうちょ銀行での納付をH26年4月から実施した。									
	滞納整理体制の強化	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
		実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒							
	現状分析及び課題	県と県内市町村で構成する新潟県地方税徴収機構（H21年度設立）で、個人住民税を中心とした地方税の滞納整理に当たるほか、徴税吏員の徴収技術の向上を図り収納率の向上を目指している。 また、インターネット公売などの実施により滞納整理の一層の推進を図る。												

②

②

②

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
2	受益者負担の見直し	実施方針 公の施設に関する分析調査を行い、受益者負担のあり方について総合的に検討し、負担の見直しを図ります。 期待効果 受益者負担の公平性の確保とともに、自主財源の確保が図られます。	施設所管課、企画政策課	受益者負担の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	所管施設の受益者負担のあり方及び使用料等の減免基準の見直しについて、全庁的な方向性を踏まえながら検討する必要がある。					
3	市有財産の有効活用	実施方針 普通財産の仕分を進め、売却が適当である財産は売却を進め、維持管理を継続すべき財産のうち、貸付が可能なものについては、貸付料の見直しを図ります。 また、行政財産について、その用途又は目的を妨げない限度において、有償貸付を進めます。 期待効果 資産効率の向上とともに、自主財源の確保が図られます。	市有財産所管課	売却の推進と貸付料の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	景気の低迷や立地等により売却は進んでいない。宅地の隣接地など潜在的な需要に応じていく。						
				職員駐車場使用料の見直し	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
			実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			現状分析及び課題	H20年度に月額500円を1,000円に見直した。近隣他市の実態を調査し見直しを検討する。							
			行政財産の有償貸付の推進	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
実績	実施	⇒		⇒	⇒	⇒					
現状分析及び課題	景気の低迷や立地等により有償貸付が進まない。										

③

②

②

②

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29以降
4	企業誘致の推進	実施方針 村松第二工業団地の売却可能面積は、10,890㎡あります。 公害のない産業を選び、企業誘致に向けて積極的に働きかけを行います。 期待効果 雇用の創出と市税の増収が図られます。	商工観光課	誘致活動の実施	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	H28年度の実績は、売買契約0件、既借地契約2件。 企業誘致を図るためには、工場等設置奨励措置の内容を拡充し、他市と比較しての優位性を備える必要がある。②					
5	新たな財源の確保	実施方針 広報「ごせん」や市ホームページなどへの企業広告の掲載、封筒の空きスペースを利用した有料広告の掲載、施設命名権の財源化等、新たな広告料収入の確保を図ります。 期待効果 新たな広告収入により、自主財源の確保が図られます。	総務課・企画政策課・関係所管課	広報紙等への有料広告掲載	計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	H19年度から広報「ごせん」やホームページへの有料広告の掲載を実施。H27年度以降、広報ごせんの広告掲載希望事業者が増加傾向にあり、調整（一部事業者の掲載回数を減）して掲載している（各号を平均した掲載希望事業者数/掲載枠6>1）。財源を確保するという観点で、現在の掲載スタイルの改善をH29年度中に検討する。 H24年度から市名入り封筒の有料広告の掲載を実施。募集枠数に対して4割程度にとどまっている。② H26年12月からふるさと納税の返礼品の提供を開始し、新たな財源の確保を図っている。 H27年度に開設した、ごせん安心子育てにここサポートサイト「にこサポ」へのバナー広告などの掲載について検討し、新たな広告料収入の確保を図りたい。					